

平成27年度予算案

土台づくりからさらなる成長に向けて

平成27年度予算案がまとまりました。新潟市は27年度で大合併から11年目を迎えます。これまで「拠点化」と「個性化」を軸に進めてきた政令市としての「土台づくり」から、「さらなる成長」に向けたまちづくりへステップアップするスタートの年です。

予算編成にあたっては、市民の皆さんとともに策定した新たな総合計画「にいがた未来ビジョン」に掲げる3つの都市像「安心協働都市」、「環境健康都市」、「創造交流都市」の実現を推進しながら、本市の可能性を最大限に切り開いていくさまざまな取り組みに対して重点的に配分しました＝**主な取り組みは4・5面に掲載**＝。

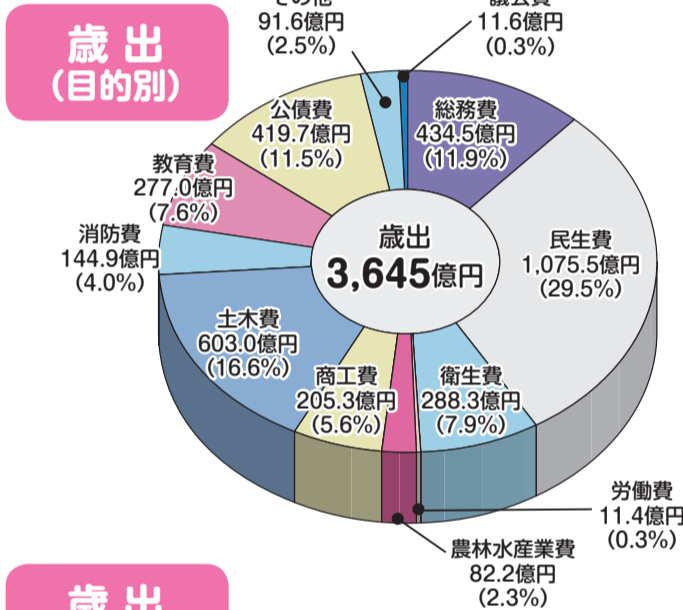
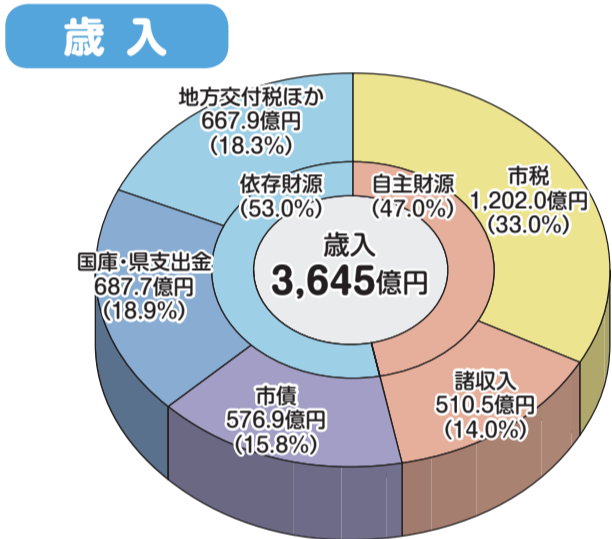
予算総額は7,081億円。前年度に比べ70億8,900万円、1.0%の減となっています。会計別では、一般会計は3,645億円で、18億円、0.5%の減。これは26年度で合併建設計画期間が終了することなどによるものです。特別会計は2,208億7,500万円で、88億6,900万円、4.2%の増。企業会計は1,227億2,500万円で、141億5,800万円、10.3%の減となっています。

予算案は、現在開会中の2月議会定例会で審議されています。詳しい資料は、市政情報室(市役所本館1階)や区役所で閲覧できるほか、市ホームページにも掲載しています。

財務課(☎025-226-2191)

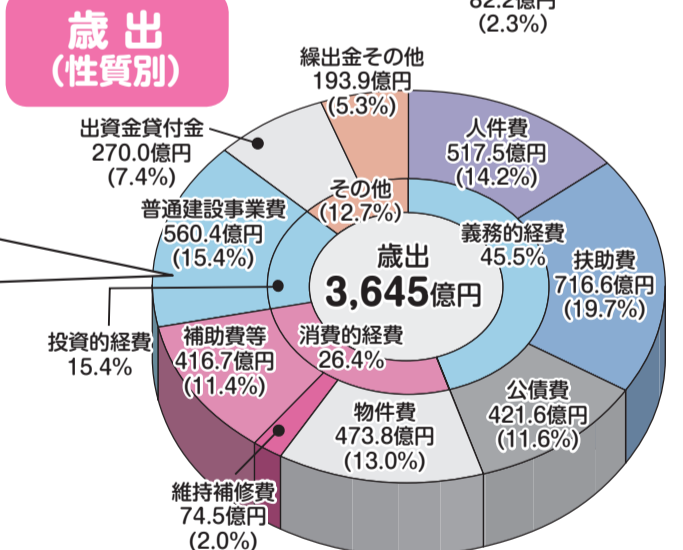
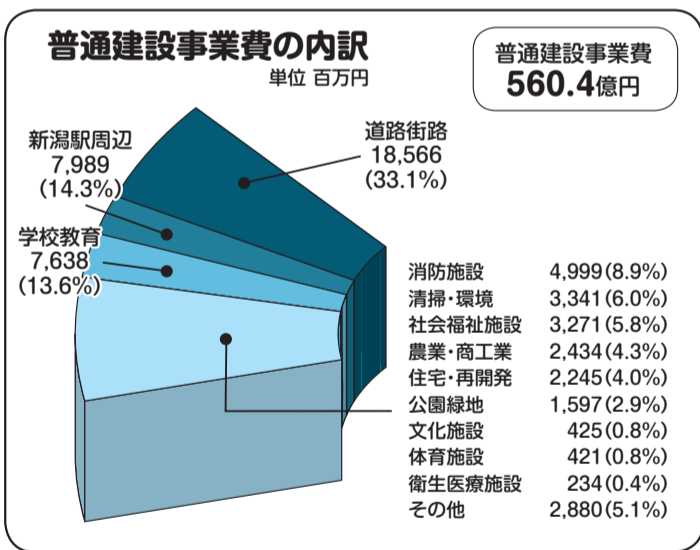
会計名	内容	27年度 (対前年度比)
一般会計	市の基本となる会計。市税を主な財源とし、福祉、医療、教育、道路・公園の整備など基本的な市政サービスを行う会計	3,645億円 (▲18億円) ▲0.5%
特別会計	保険料などの特定の収入によって特定の事業を行っている会計。国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療など8つの事業会計	2,208億7,500万円 (88億6,900万円) 4.2%
企業会計	下水道や水道など、主にサービスを受ける人が支払う料金で運営する3つの会計。下水道・水道・病院事業会計	1,227億2,500万円 (▲141億5,800万円) ▲10.3%
総 額		7,081億円 (▲70億8,900万円) ▲1.0%

一般会計予算(3,645億円)の内訳



用語の解説(歳出の円グラフの項目)

- 歳出(目的別)**
予算を行政目的によって分類したもの
- 議会費 議員報酬など
 - 総務費 選挙や戸籍、徴税、防災対策、庁舎管理など
 - 民生費 生活保護や社会福祉、児童、障がい者などに対する支援サービスなど
 - 衛生費 ごみの回収・処理や環境保全、公衆・環境衛生、保健所など
 - 労働費・商工費 雇用の拡大、商工業・観光振興など
 - 農林水産業費 農業・林業振興など
 - 土木費 道路、河川、公園、市営住宅の整備など
 - 消防費 生命と財産を守る救急・消防など
 - 教育費 学校教育、社会教育、保健体育など
 - 公債費 市債の元金・利子の償還



- 歳出(性質別)**
予算を経済的性質を基準として分類したもの
- 義務的経費 支出が義務付けられ任意に節減できない経費
 - 消費的経費 当該年度で終わり、後年度に形を残さない性質の経費
 - 投資的経費 各種社会資本整備など、支出の効果が長期にわたる経費
 - 人件費 職員給与、委員報酬など
 - 扶助費 生活困窮者、高齢者、障がい者などに対する支援のための経費
 - 物件費 旅費、需用費、委託料など消費的性質の経費
 - 維持補修費 道路や公共施設などを修繕・管理するための経費
 - 補助費等 各種団体などに対する助成金や負担金など
 - 普通建設事業費 道路、橋、公園、学校などの各種社会資本整備のための経費
 - 出資金貸付金 土地または物件を買収するために要する経費

普通建設事業費は、道路、公園、学校などの公共施設を新・増設する建設事業のための投資的な経費です。27年度の事業費は560億4千万円。今年度で合併建設計画に基づく事業が終了することなどから、前年度予算額635億8千万円に比べ、約75億円、11.9%の減となっています